



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経部長 (氏名) 真鍋 雅信

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-5646-7234

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,773	12.1	2,306	175.1	2,102	204.6	746	35.7
22年3月期第3四半期	36,361	△13.1	838	△46.6	690	△50.9	550	40.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.82	—
22年3月期第3四半期	7.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	88,080	32,475	36.3	419.93
22年3月期	90,411	32,853	35.3	419.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,931百万円 22年3月期 31,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	6.9	2,680	80.1	2,330	91.8	880	9.3	11.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 76,088,737株 22年3月期 76,088,737株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 49,839株 22年3月期 47,501株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 76,040,622株 22年3月期3Q 76,042,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P.3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の増加や内需の持ち直しにより緩やかに回復を続けましたが、海外経済の減速や円高の影響などにより、秋口以降は回復の動きに一服感がみられました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、政府の消費刺激策や猛暑の影響などもあり荷動きは増加傾向で推移したものの、耐久消費財の駆け込み需要の反動などにより、第3四半期に入ると荷動きは減速いたしました。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率が高止まりするなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業におきましては、物流センターにおける一括受託業務の拡大および付加価値向上のほか、中国・ベトナムを中心とした海外物流ネットワークの整備などに注力してまいりました。また、不動産事業におきましては、計画的な保守・改良工事を実施し、顧客満足度の向上および収益の安定化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益につきましては、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業収入も伸び、前年同期比44億1千2百万円(12.1%)増の407億7千3百万円となりました。営業利益は、荷動きの回復や新規拠点の寄与による利益の増加に加え、物流拠点の再編による賃借料の減少や前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などがあり、同14億6千8百万円(175.1%)増の23億6百万円となりました。経常利益は、支払利息が増加したものの、同14億1千2百万円(204.6%)増の21億2百万円となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損など8億1千5百万円を特別損失として計上しましたが、同1億9千6百万円(35.7%)増の7億4千6百万円となりました。

### (セグメントの概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などにより荷役料が増加したほか、保管料も前年同期を上回り、営業収益は前年同期比10億6千万円(17.8%)増の70億6百万円となりました。

**港湾運送業務**は、輸出入荷捌貨物の取扱いが好調に推移したほか、在来船貨物に係る船内荷役業務も伸び、営業収益は同4億3千万円(11.4%)増の41億9千万円となりました。

**陸上運送業務**は、景気の回復と猛暑により荷動きが活発化したため、輸配送業務の取扱いが増加し、営業収益は同13億5千7百万円(7.3%)増の200億6千3百万円となりました。

**国際輸送業務**は、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同6億4千9百万円(28.3%)増の29億4千4百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は、前年同期比36億8千5百万円(11.6%)増の353億9千4百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同26億9千2百万円(8.6%)増の340億9千9百万円となりました。以上により、営業利益は、同9億9千3百万円(328.5%)増の12億9千5百万円となりました。

#### ② 不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に新たに稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は、前年同期比8億5千万円(20.1%)増の50億7千6百万円となりました。営業費用は、新拠点稼働に伴う減価償却費の増加などにより、同2億7千6百万円(10.8%)増の28億4千5百万円となりました。以上により、営業利益は、同5億7千3百万円(34.6%)増の22億3千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、有形固定資産の減価償却による減少等により、前期末に比べ23億3千万円減少し、880億8千万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済等により、前期末に比べ19億5千2百万円減少し、556億5百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少および連結子会社増加による少数株主持分の変動等により、前期末に比べ3億7千7百万円減少し、324億7千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.0ポイント増加し、36.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加および連結範囲の変更に伴う増加等により、前期末に比べ全体で1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、73億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却による資金留保等により、28億1千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、8億6千8百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったため、21億4千万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね計画通りに推移しておりますので、平成22年11月9日に公表した通期の業績予想を据え置いております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、特定子会社に該当しない非連結子会社3社について、重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,867	5,490
受取手形及び取引先未収金	9,776	8,890
有価証券	2,100	3,500
その他	1,571	2,088
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	20,296	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,156	33,380
土地	21,327	21,338
その他(純額)	2,970	2,790
有形固定資産合計	56,453	57,509
無形固定資産	705	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,572	9,609
その他	2,070	2,634
貸倒引当金	△42	△85
投資その他の資産合計	10,600	12,158
固定資産合計	67,760	70,424
繰延資産	24	32
資産合計	88,080	90,411

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,229	4,591
短期借入金	9,157	5,844
未払法人税等	310	327
引当金	287	544
その他	3,053	1,950
流動負債合計	17,038	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	19,461	24,266
長期預り金	9,247	9,404
退職給付引当金	2,078	2,185
その他の引当金	46	46
その他	732	1,395
固定負債合計	38,566	44,298
負債合計	55,605	57,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,843	17,193
自己株式	△18	△18
株主資本合計	31,335	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,546
為替換算調整勘定	△637	△362
評価・換算差額等合計	595	1,184
少数株主持分	544	982
純資産合計	32,475	32,853
負債純資産合計	88,080	90,411



(2) 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,227	3,600
倉庫荷役料	2,718	3,405
荷捌料	6,222	7,516
陸上運送料	18,705	20,057
物流施設賃貸料	675	657
不動産賃貸収入	4,193	4,984
その他	617	550
営業収益合計	36,361	40,773
営業原価		
作業費	22,716	25,804
賃借料	2,040	1,751
人件費	2,273	2,422
減価償却費	1,896	2,013
その他	4,277	4,207
営業原価合計	33,205	36,200
営業総利益	3,156	4,573
販売費及び一般管理費	2,317	2,266
営業利益	838	2,306
営業外収益		
受取利息	42	13
受取配当金	171	186
その他	138	167
営業外収益合計	352	367
営業外費用		
支払利息	395	455
その他	106	116
営業外費用合計	501	571
経常利益	690	2,102
特別利益		
投資損失引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	77	—
持分変動利益	51	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	575
固定資産処分損	—	199
賃貸借契約解約損	—	40
事業再編損	129	—
本社等事業所移転費用	55	—
特別損失合計	185	815
税金等調整前四半期純利益	795	1,286
法人税等	311	495
少数株主損益調整前四半期純利益	—	791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	44
四半期純利益	550	746

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	795	1,286
減価償却費	1,968	2,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	△126
受取利息及び受取配当金	△214	△199
支払利息	395	455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	575
持分変動損益 (△は益)	△51	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産除却損	10	12
持分法による投資損益 (△は益)	△12	—
投資損失引当金戻入額	△162	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,089	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	571	△431
その他	762	714
小計	2,830	3,632
利息及び配当金の受取額	217	197
利息の支払額	△430	△513
法人税等の支払額	△172	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445	2,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,798	△1,919
定期預金の払戻による収入	2,161	1,833
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,928	△786
有形固定資産の売却による収入	23	12
無形固定資産の取得による支出	△38	△13
投資有価証券の取得による支出	△314	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	145	21
出資金の回収による収入	—	0
出資金の売却による収入	162	—
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	33	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,591	△868

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	13
長期借入れによる収入	14,095	742
長期借入金の返済による支出	△8,681	△2,402
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△418	△456
リース債務の返済による支出	△23	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,943	△2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792	△230
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	7,381
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,760	7,394

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,708	4,193	458	36,361	—	36,361
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	32	0	33	(33)	—
計	31,708	4,226	459	36,394	(33)	36,361
営業利益	302	1,656	36	1,995	(1,157)	838

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	35,378	4,984	40,363	410	40,773	—	40,773
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	91	107	0	107	(107)	—
計	35,394	5,076	40,470	410	40,881	(107)	40,773
セグメント利益	1,295	2,230	3,526	12	3,538	(1,232)	2,306

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益の調整額△1,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。